



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 サイボ一株式会社  
 コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 剛司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤井 孝男  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-267-5151  
 平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,130	2.3	557	7.0	666	△8.0	415	△2.4
27年3月期第2四半期	4,037	3.5	521	3.2	724	24.0	425	49.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 232百万円 (△64.9%) 27年3月期第2四半期 662百万円 (121.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.13	31.09
27年3月期第2四半期	31.99	31.97

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,389	15,542	51.0
27年3月期	28,350	15,399	48.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,980百万円 27年3月期 13,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,341	4.5	1,119	6.5	1,306	△4.9	795	0.0	59.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	14,000,000 株	27年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	655,509 株	27年3月期	665,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	13,335,453 株	27年3月期2Q	13,295,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や欧州経済の停滞、米国の金利引き上げ時期などの国際情勢の影響がありましたが、政府の成長戦略や日銀の金融緩和のもとで、企業業績や雇用情勢の改善、設備投資の増加がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおける事業環境は、特に繊維事業では、円安による原材料価格や輸入コストの上昇、中国経済の成長鈍化、国内消費の緩慢な回復状況を受けて引き続き厳しい状況となりました。一方、収益の柱であります不動産活用事業は、二つの大型商業施設の集客力の強化や、新しく病院施設の賃貸を10月に開始して営業収益の安定化を進めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## ① 繊維事業

マテリアル課の原糸販売は、北陸地区における輸入ポリエステル糸が、円安によるコスト高をターゲットとした他社の販売攻勢があり、当社の価格競争力の低下の影響で売上は大幅に減少いたしました。一方、7月に開始した福井出張所の輸出用生地販売は、円安が続いた為替の恩恵もあり堅調に推移して売上が大幅に増加し、マテリアル課全体では増収増益となりました。

アパレル課は、景気回復基調から、法人ユニフォームの直需先の開拓が進み、百貨店売上やスポーツ関連商品が堅調に推移して大幅な増収となりました。中国の生産コストの高騰や円安による輸入コストの上昇が続き、利益面では減益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、自社企画ブランドのメンズカジュアル商品の百貨店販売は、既存店売上がシェアの高いカットソーとアウターが好調で順調に推移し、また新規店を7店舗立ち上げたことで増収となった一方、他社ブランドのOEM受注を縮小したことで、全体では大幅な減収となりました。利益面では、百貨店の出店費用と販売員経費が嵩んで全体の売上が採算ベースに届かず、更に在庫の評価損の計上により赤字を縮小できませんでした。引き続き地方百貨店向けと首都圏百貨店向けの販売戦略の見直しやブランドデザインの改良、販売システムの改革等を進めて収益の改善を図ってまいります。

刺繍レースを扱うフロリア株式会社は、刺繍レースファッションの自社企画商品の販売が増えたものの、レース生地や付属品の販売が伸び悩み、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は21億13百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業損失は50百万円増加して95百万円となりました。

## ② 不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と随時入れ替わる専門店のブランド力が評価され、「イオンモール川口」は、開設から31年経つものの、近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては僅かな減収となりましたが、利益面では二つの大型商業施設の修理費用が減少して増益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は12億51百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は6億11百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

## ③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業株式会社の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、子供や女性を対象にしたゴルフ教室の人気が続いており、夜間の団体・企業対象のゴルフレッスン会等を実施して、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて増加して、増収増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は4億51百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は44百万円(前年同期比165.7%増)となりました。

## ④ その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、施行規模の小口化や家族葬の割合が半数を超え、葬祭施設の建て替えによる施行中止などの影響もあり、減収減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、主力の観葉植物のレンタル契約を増やしたものの僅かな減収となりましたが、観葉植物の管理を充実させて仕入れを抑えて販売経費の減少に努め、増益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、大型工事の受注が減少し減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は3億14百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は11百万円減少して僅かな損失となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は41億30百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は5億57百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は6億66百万円(前年同期比8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億15百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

総資産は、土地の取得や川口神根地区再開発及び賃貸目的の病院建設に伴う有形固定資産が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ9億60百万円減少して273億89百万円となりました。

負債は、不動産活用目的の未払債務の減少や長期借入金の返済による減少等により前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少して118億46百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加して155億42百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少して26億96百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億93百万円減少して6億51百万円となりました。これは主に売上債権やたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

投資活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億36百万円増加して15億41百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ14億85百万円増加して3億37百万円となりました。これは主に短期及び長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,305,311	3,074,756
受取手形及び売掛金	811,922	804,903
有価証券	219,332	199,944
商品及び製品	855,991	1,009,923
仕掛品	13,488	8,912
原材料及び貯蔵品	61,419	39,446
その他	297,615	297,738
貸倒引当金	△832	△897
流動資産合計	6,564,248	5,434,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,274,167	9,084,577
土地	5,519,950	5,761,502
その他(純額)	2,034,664	2,176,782
有形固定資産合計	16,828,782	17,022,863
無形固定資産	17,421	15,321
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402,471	4,403,133
その他	561,825	537,806
貸倒引当金	△24,574	△24,255
投資その他の資産合計	4,939,722	4,916,685
固定資産合計	21,785,926	21,954,870
資産合計	28,350,174	27,389,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,266	606,929
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	421,008	421,008
未払法人税等	167,269	162,136
賞与引当金	56,703	58,899
役員賞与引当金	4,700	2,960
その他	1,759,767	920,132
流動負債合計	2,928,715	2,192,066
固定負債		
長期借入金	1,843,237	1,632,733
役員退職慰労引当金	223,838	220,743
退職給付に係る負債	138,568	141,709
長期預り保証金	7,092,646	7,111,316
その他	723,250	548,250
固定負債合計	10,021,540	9,654,752
負債合計	12,950,256	11,846,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,184	868,492
利益剰余金	11,316,833	11,641,003
自己株式	△379,153	△374,931
株主資本合計	13,207,863	13,536,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660,966	460,168
繰延ヘッジ損益	△10,386	△7,413
退職給付に係る調整累計額	△10,416	△9,154
その他の包括利益累計額合計	640,162	443,600
新株予約権	25,007	24,404
非支配株主持分	1,526,884	1,538,209
純資産合計	15,399,918	15,542,778
負債純資産合計	28,350,174	27,389,597



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,037,020	4,130,788
売上原価	2,733,074	2,795,856
売上総利益	1,303,946	1,334,931
販売費及び一般管理費	782,793	777,147
営業利益	521,152	557,784
営業外収益		
受取利息	12,160	7,639
受取配当金	96,396	84,654
持分法による投資利益	79,293	77,636
その他	64,866	29,851
営業外収益合計	252,718	199,783
営業外費用		
支払利息	36,060	34,047
有価証券運用損	-	39,325
その他	13,273	17,815
営業外費用合計	49,333	91,189
経常利益	724,536	666,378
特別利益		
負ののれん発生益	24,930	-
新株予約権戻入益	1,269	1,327
特別利益合計	26,199	1,327
特別損失		
減損損失	-	40,175
固定資産除却損	90,334	-
固定資産売却損	-	17,169
投資有価証券評価損	-	12,328
特別損失合計	90,334	69,673
税金等調整前四半期純利益	660,402	598,032
法人税、住民税及び事業税	104,698	174,065
法人税等調整額	82,565	△16,935
法人税等合計	187,263	157,129
四半期純利益	473,138	440,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,780	25,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,358	415,126

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	473,138	440,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,669	△196,309
繰延ヘッジ損益	3,779	2,973
持分法適用会社に対する持分相当額	12,597	△14,944
その他の包括利益合計	189,047	△208,280
四半期包括利益	662,185	232,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,230	218,565
非支配株主に係る四半期包括利益	63,955	14,056

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	660,402	598,032
減価償却費	293,435	278,271
減損損失	-	40,175
負ののれん発生益	△24,930	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,715	2,196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	△1,740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,281	3,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,582	△3,095
受取利息及び受取配当金	△108,557	△92,294
支払利息	36,060	34,047
持分法による投資損益 (△は益)	△79,293	△77,636
有価証券運用損益 (△は益)	△10,492	39,325
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	12,328
売上債権の増減額 (△は増加)	269,308	7,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,799	△127,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,160	87,662
その他	△15,410	△29,373
小計	1,029,661	770,423
利息及び配当金の受取額	113,479	94,708
利息の支払額	△35,715	△33,702
法人税等の支払額	△262,198	△179,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,227	651,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△60,000	-
有価証券の売却による収入	796,934	49,619
有形固定資産の取得による支出	△785,287	△1,382,140
有形固定資産の売却による収入	126	181
投資有価証券の取得による支出	△451,822	△439,814
投資有価証券の売却による収入	108,730	162,023
定期預金の増減額 (△は増加)	54,013	3,771
貸付金の回収による収入	20,420	420
その他	△88,364	64,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,249	△1,541,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	510,000	190,000
短期借入金の返済による支出	△320,000	△170,000
長期借入れによる収入	1,250,000	-
長期借入金の返済による支出	△136,251	△210,504
配当金の支払額	△90,655	△90,956
非支配株主への配当金の支払額	△2,852	△2,732
その他	△62,442	△53,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,799	△337,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,587,777	△1,226,764
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,561	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,472	3,923,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,920,812	2,696,381

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,994,237	1,257,560	447,838	3,699,636	337,384	4,037,020	—	4,037,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,222	133,502	—	137,725	159,833	297,558	△297,558	—
計	1,998,460	1,391,062	447,838	3,837,361	497,218	4,334,579	△297,558	4,037,020
セグメント利益 又は損失(△)	△44,727	545,630	16,850	517,754	10,767	528,521	△7,369	521,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより、前第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益24,930千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,113,148	1,251,409	451,392	3,815,950	314,837	4,130,788	—	4,130,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,217	133,652	—	137,869	58,249	196,119	△196,119	—
計	2,117,366	1,385,062	451,392	3,953,820	373,087	4,326,907	△196,119	4,130,788
セグメント利益 又は損失(△)	△95,077	611,556	44,768	561,247	△698	560,548	△2,764	557,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産活用事業」において、今後の使用見込みが無くなったことにより、当第2四半期連結累計期間に減損損失40,175千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、保有する不動産のさらなる有効活用をはかり、経営判断の迅速化を目的として、事業セグメントの区分方法を見直し、「商業施設賃貸事業」に前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれていた「その他の賃貸事業」、「ビルメンテナンス事業」を加え、新たに「不動産活用事業」としております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成した情報を記載しております。